TACパワーアップ大会2022を開催!!

全農会長賞にJA金沢市（石川県）TACトップランナーズJAにJAたじま（兵庫県）

JA全農は11月17、18の両日、横浜市でTACパワーアップ大会2022を開催しました。5JAと地域農業の担い手に出向くJA担当者（愛称TAC＝タック）10人を表彰。最高位の全農会長賞は石川県のJA金沢市に贈り、TAC活動を高い水準で続ける「TACトップランナーズJA」には、兵庫県のJAたじまを選びました。

大会はTACの活動成果を共有し、JAの事業の質とTACのモチベーションの向上、今後のTAC活動のさらなるレベルアップにつなげることが目的。今大会で15回目となり、全国から実参加210人、オンライン110人超が参加しました。

大会あいさつで全農経営管理委員会の菅野幸雄会長は「担い手のニーズや課題に向き合い、創意工夫ある活動の実践で、持続可能な農業につながる事例がたくさんあった。試行錯誤を繰り返しながら担い手と強固な信頼関係を築いていることに感謝したい」と現場の努力を称えました。

来賓である農林水産省経営局の長井俊彦審議官は「TAC活動は着実に成果を残している。活動が活発に行われることで、JAグループ全体の活性化と農業者の所得向上につながる」と期待を寄せました。全青協の佐藤崇史会長は「われわれ担い手は農業、農村の希望の星といわれるが、TACも希望の星だ。共に成長し、発展することでキラキラ光り輝く農業、農村を実現しよう」と呼び掛けました。

基調講演では近畿大学東京センターの加藤公代事務部長が「知と汗と涙の近大流コミュニケーション戦略」をテーマに講演し、「広報は『伝えた』ではなく『伝わったか』が重要。ホームページなどに載せるだけでは情報発信にならない」と話しました。また、全農所属の卓球の石川佳純選手がビデオメッセージで参加者にエールを送りました。

一面談数は51万件 大会宣言を採択

TACは21年度、全1922JAの1534人が6622000人の担い手を訪問。一面談数は51万回（前年比4％増）に達しました。

全農耕種総合対策部の山田正和部長は、担い手のニーズに対して他の事業部との情報共有や連携を進め、課題解決を図ることが担い手との強固な信頼関係を構築すると強調。その上で、「JA内での連携体制を構築する必要がある」と述べました。

大会では、熊本県のJA本渡五和の山下清弥さんが大会宣言を行い、満場一致で採択しました。

TACは農村の希望の星と話す全青協の佐藤会長

TAC活動に期待を寄せる農水省の長井審議官

TACの創意工夫ある努力を称えるJA全農の菅野会長

大会宣言をするJA本渡五和（熊本）の山下さん

大会宣言

我々TACは、

一、担い手とともに歩み、5年後、10年後につながる地域農業をカタチづくります。

一、担い手の経営・生産基盤強化につながる積極的な「出向く活動」を展開します。

一、JAグループの総合力を結集し、担い手の負託に応えます。

TACトップランナーズJAを輝き、事例発表するJAたじま（兵庫）営農生産部の小西明彦部長

菅野会長㊨から賞状を贈られるJA金沢市の武藤昌弘専務

全農会長賞を受賞し、事例発表をするJA金沢市（石川）担い手支援室の押田哲男室長

TACにエールを送る全農所属の石川選手

参加者による分科会

2日目の18日は、受賞者による取り組み発表の後、五つのテーマに分かれて分科会を開催し、参加者が課題について議論しました。

分科会1 マーケティング力強化

農家の手取り最大化に向けたマーケティング手法を習得するため、デーマ型ミニトマトを例にとった販売拡大戦略について学び、その策定に取り組みました。まずはミニトマトの販売課題を明確化し、新規販路と基本戦略を策定。キャッチフレーズやポスター案なども作成しました。

ある班は、幅広い世代をターゲットに、「至極の一粒」の名称で朝昼夜の1日3回、トマトをサプリのように食べてもらう戦略を立て、楽しました。健康ニーズが高い一方、冷蔵施設のない病院やドラッグストア、薬局に対し、自動販売機付きでの販売を提案。食べる頻度を高めて消費量の拡大を目指す戦略を説明しました。

分科会2 地域の労働力対策

農業就業人口の減少に伴う労働力不足問題に対して、JAとして何をできるかをテーマにグループワークを行いました。現役世代にはできるだけ長く働ける身体維持に向けたサポート、次世代には事業承継支援による世代交代の促進、准組合員には「91農業」を中心とした多様な農業人口の確保の観点から効果的なアプローチ方法を検討しました。

「91農業」を実践するメリットとして、准組合員としては健康維持や副業による収入の増加につながり、JAとしても産地の維持や地域活性化、将来的な後継者の確保などを期待できるとの意見が多く上がりました。

※日々の生活パイなどで1期だけ農業を取り入れる全農が提唱する新しいライフスタイル

分科会3 手取り最大化（経営支援）

農家が抱える課題を見える化して改善策を提案するため、農研機構とJA全農が開発した営農計画策定支援システム「新Z-BFM」による提案活動について理解を深めました。

参加者はまず、経営面積や労働力の入力方法など、基本操作を学習。データベース化された作業ごとの経営指標を使い、農業所得の最大化に何が必要かを検討できる同システムのメリットとデメリットに加え、実際にどのように農家に活用を提案していくかを検討しました。

参加者からは「新規作物の導入前に売上等を試算できる」などを挙げていました。

分科会4 スマート農業（Z-GIS、ザルビオ）

農家の減少や高齢化などで担い手は「労働力が減少する中、規模拡大を迫られる」という厳しい現実に直面しています。こうした解決策の一つが先進技術を活用するスマート農業。JA全農はデータを活用した「データ稼働型農業」のうち、「Z-GIS」と「ザルビオ」に取り組んでいます。

参加者はグループごとに両製品の推進提案やJA推進のメリット、推進に向けた課題について意見交換しました。参加者は「みんな同じ悩みを抱えていることが分かり、励まされました」「JAと全農県本部や経済連が集まる機会は貴重で、今後の推進の参考になりました」と話していました。

分科会5 TACのマネジメント力強化

担い手ニーズの多様化、高度化に合わせてTAC活動の維持・拡大や向上を図ることが重要なテーマとなっています。その達成のためにはTAC管理者のマネジメント力強化が必要不可欠です。分科会ではTAC管理者が事例発表をした後、グループに分かれてTACマネジメントの実態と課題を共有しました。

参加者からは「毎年活動が同じで、目標もマンネリ化している」といった意見や、「役割の明確化や各部署への提案依頼」といった対策が必要とする意見が上がりました。

表彰

TAC部門

優秀賞 岩手県 JAいわて中央 米田 菜摘氏
生産基盤の見える化を核とした法人対応

農地集積による耕作面積の増加に伴う営農計画や栽培管理に関する相談に対して、Z-BFMによる令和3年度の経営分析、令和4年度計画の策定をおこなった。

経営分析の結果、経営面積と労働力のバランスが悪いことが判明したため、経営の効率化に向けた栽培品目の集約や、低コスト資材の提案をおこなった。さらに、農福連携も含めた雇用形態の最適化などを通じて、労働時間の削減と人件費の抑制により法人経営の安定化につなげた。

また、前任TACとの同行訪問など周囲のサポートにより、担い手とJAとの関係性もより強固なものとすることができた。

優秀賞 石川県 JA松任 中田 昌孝氏
事業承継に向けた担い手コンサルティングによる経営改善提案

後継者への事業承継に向け経営の見直しを要望している法人に対し、JAバンクがすすめる担い手コンサルの取り組みを提案した。

経営ビジョンを整理した他、財務諸表や販売動向から総合的に改善方針を策定してそれを親子で共有したことで、経営移譲を円滑におこなう下地を作ることができた。

今後は、関係機関と連携して課題解決に取り組み、法人の経営改善とJAの利用率向上に繋げていく。

優秀賞 島根県 JAしまね 片寄 俊一氏
集落営農法人の一つの未来 ～地域の問題解決に向けて～

管内の集落営農2法人は高齢化や内部統制の弱体化からくる経営不安を抱えており、その解決策として管内随一の経営規模を誇る農業法人と合併をする方向で検討がすすみ、TACに支援を求められた。

3法人それぞれと協議を重ね、資産整理、譲渡費用、従業員の雇用など、関係機関とも連携しながら課題を一つ一つ解決し、合併に対する支援をおこなった。

結果として円滑な合併作業がおこなわれ、地域農業の維持、将来に対する不安の解消につなげた。

優秀賞 埼玉県 JA埼玉中央 内野 悟氏
特産品「いちご」のハダニ防除の労力軽減から産地の維持・発展へ

ハダニの被害によりいちご栽培を辞めたいと考えていた担い手に対し、高濃度炭酸ガスと天敵農薬バンカーシートを組み合わせた防除法を提案した。

ハダニは化学農薬に対して抵抗性を持ちやすい性質が非常に強い害虫だが、この2つの技術は抵抗性に関わらず安定した防除が可能となる。

この取り組みを通じてハダニ被害の大幅な削減、農業者の所得向上、労働力の軽減を実現し、TACと担い手の信頼関係が構築され今後の取引継続につながったほか、いちご産地の維持・発展に貢献することができた。

優良賞 埼玉県 JAほくさい 井ノ山 俊輔氏
里芋からJAと信頼関係を築く

今後の地域農業の維持発展のために規模拡大をめざす農業法人に対し、近年需要が高く販売がしやすい里芋の栽培と効率化に向けた機械化を提案した。

またさらなる省力化に向けた一発肥料、生分解性マルチの提案を通じて生産効率向上を実現し、規模拡大は順調にすすんだ。

生産から販売まで一貫してサポートしたことで、資材の利用額が増え、農機や燃料など他部門の新たな取引まで広がりJA実績に大きく貢献したほか、市場からは行田産の里芋として信頼と高評価を得ることにつながった。

優良賞 石川県 JA石川かほく 山本 裕介氏
肉用子牛を活用した酪農家の手取り向上と、新たな市場への挑戦！

生乳需要の極端な減少から肉用子牛の販売を伸ばしたいという牧場に対し、和牛子牛の販売力強化に向けて、「血統の選定」、「飼育環境の見直し」を通じた増頭対策を提案した。

さらに、有利販売を目指して県外市場への出品を関係機関と連携して新規開拓し、それに向けた品質向上対策も併せて提案した。

これにより肉用子牛の販売頭数、販売額の増加を実現し、県内生産者の意欲向上にも寄与した。

優良賞 滋賀県 JAレーク滋賀 西村 聡司氏
小麦の品種転換に向けた生産者支援

近年の暖冬傾向により、従来の小麦品種の倒伏や品質・収量の低下に悩む農家に対し、新品種への転換を提案した。

品種転換にあたっては研修会を開催し、品種転換に対する不安解消をはかった他、生育後期重点施肥栽培の導入により、施肥コストを低減した。また、生育調査や今後の品種転換に向けた現地研修会を開催し、品種転換の促進をはかった。

スムーズな品種転換が実現し、収量の増加、生産者手取りの増加につながった。

優良賞 兵庫県 JA兵庫みらい 井上 貴男氏
育てよう、届けよう「ひかり姫」！

コロナウイルスの影響により酒米の出荷契約数が大幅に減少した営農組合に対し、従来品種以上の品質と同程度の収量・食味を有する新品種黒枝豆「ひかり姫」の導入を提案した。

販売に際して出荷規格の統一に向けた講習会の開催や、専用パッケージを作成した他、県本部とも連携して新たな販路を開拓中である。

この取り組みにより酒米減産分の減収を補填でき、さらに作業分散をはかることができた。

優良賞 島根県 JAしまね 永井 裕二氏
JAの総合力を発揮した支援!! ～次世代へ繋ぐ取り組み、コスト低減の取り組み～

新規就農者の独立支援など、地域貢献、人づくりに重点をおいた営農組合に対し、若手従業員の育成を目的とした水稲の生育ステージにあわせた現地指導をはじめ、コスト低減を目的とした土壌診断、自給飼料増産、Z-GISの導入、さらに農業リスクチェックシートの活用による潜在リスクの見える化など、JAの強みである総合力を発揮した支援を実施した。

これらの取り組みを通じて、従業員の栽培技術の向上やコスト低減につながり、JAとしても商系業者との差別化により利用率向上にもつなげることができた。

優良賞 熊本県 JA本渡五和 山下 清弥氏
農業労働力支援で持続可能な農業の構築を！

労働力不足により営農を断念することを検討している果樹農家や露地野菜農家に対し、JA職員による農作業支援の実施に向けたJAの内規改定、実施可能な要項の整理、体制の整備をおこなった他、無人ヘリやドローンによる農業共同防除をJA管内全域に拡大することにより農業散布作業の労力軽減に取り組んだ。

これにより適期作業による収量増、品質向上がはかれた他、農業コストの削減にもつながった。また、参加したJA職員からの評価も高く、農家とJA職員との関係向上につながった。

JA部門

全農会長賞 石川県 JA金沢市

個人農業者の減少、担い手への農地集積が急速にすすんだ結果、担い手がさらに大規模化し、より質の高い活動が要求されることが予想されている。

これに対し事業承継やトータルコスト削減、補助事業や融資の提案といったこれまで専任TACが担ってきた「3本の矢」の施策を兼任TACも受け持つこととし、担い手からの高度なニーズに対応できるようTAC体制を強化した。

この体制見直しにより課題にいち早く対応することができ、担い手からの信頼獲得、事業伸長にもつながった。

優良賞 北海道 JAあさひかわ

JAとして労働力不足や人件費・生産コストの高騰など、今後の営農に対する不安が課題となっている。

それに対し新たな5つの項目を掲げて取り組みを強化した。JA職員による農業ヘルパーの仕組みの構築やTACによる資材散布サービスの構築、ドローンによる適期防除やJAオリジナル肥料の開発など、TACを中心とした様々な仕組みを構築するとともにTACの年間表彰制度を設定し、訪問活動の強化をはかった。

これによりTACの活動が強化され、担い手満足度の向上につながっている。

優良賞 福岡県 JAにじ

JAにおいて、TACの業務内容に一貫性がなく、JA内外における存在感も薄い状況が課題となっていた。また担当者の年齢層が高く対応力は高い一方訪問先が固定化されるなど、新規訪問やニーズの掘り起こしに課題があった。

これに対し、人員を刷新し、担い手農家からのニーズの聴き取りの徹底、JA内での事業部門連携の強化、TAC体制を専任部署としての再構築に取り組んだ。

「担い手の声にJAがどう応えるか」をテーマに、役員も含めた部門横断的な体制の構築、TAC活動の可視化にもつながった。

優良賞 熊本県 JA阿蘇

特別栽培で生産する阿蘇コシヒカリはJAの重点品目となっているだけでなく環境調和型農業という側面からも重要な農産物だが、近年、不十分な情報発信により適切な病害虫防除ができず、品質・収量低下につながっている他、系統外出荷によるJAの取扱量減少が課題となっている。

これに対しTAC体制を増員し、これまであまり訪問できていなかった水稲生産もおこなう園芸農家にも一元的に対応することで、情報発信力の強化をはかった。併せて害虫被害低減に向けた新たな農薬の推進を展開した。

これにより適期防除が実現し、品質・収量の増加、農家の所得向上にもつながっている。

TACトップランナーズJA

兵庫県 JAたじま

これまでJAたじまでは、加工用タマネギや多収米の生産振興、販売対策による農家所得の増大（2016年、2019年、2021年）、集落営農組織に対する支援（2019年）、Z-GISや資材セット販売による省力・低コストの提案（2019年、2021年）、SNSを活用した情報提供の迅速化（2021年）などに取り組んできた。

近年では担い手農家の経営規模の拡大により、営農指導に高レベル化に加えて経営指導も求められるなど「総合性」と「専門性」の両立がJAにおける喫緊の課題となっており、JAの総合力発揮に向けた営農経済部門、金融共済部門の連携が求められている。

それに対し、農業者の所得増大と農業生産拡大にJAの全部署が取り組む体制をつくるため、金融共済事業の支店長を担い手担当と位置づけ、TACとの同行訪問を実施した。お互いの訪問先を共有して同行訪問を実施することで、新規取引や利用拡大につながることとなった。

今後もJAたじまはJAの総合力を発揮し担い手農家の所得増大と農業生産拡大に取り組んでいく。

TAC（タック）とは、『地域農業の担い手に出向くJA担当者』の全国統一愛称です。

全国の約1,500人のTACが、約62,000人の農業経営者を日々訪問し、農業経営に関するあらゆる相談に応えています。役割や活動状況については、TACのホームページをご覧ください。

TACのホームページ

全農グループ経営理念
私たち全農グループは、生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋になります。

全国農業協同組合連合会　耕種総合対策部 TAC・営農企画課 TEL：03-6271-8276 URL：https://www.zennoh.or.jp/tac/index.html